

**第 1 3 7 期 貸 借 対 照 表**  
(平成23年 3月31日現在)

須賀工業株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>21,504,714</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>16,368,803</b>
現金及び預金	7,675,548	支払手形	1,112,284
受取手形	1,334,309	工事未払金	4,534,563
完成工事未収入金	11,408,682	短期借入金	5,259,800
未成工事支出金	91,564	未払金	3,851,959
材料貯蔵品	3,707	未払法人税等	52,455
短期貸付金	280,275	未払費用	451,719
前払費用	12,135	未成工事受入金	382,050
未収入金	136,727	預り金	80,055
未収消費税等	14,444	短期リース債務	24,979
未収消費税等	84,538	役員賞与引当金	17,516
繰延税金資産	419,782	完成工事補償引当金	54,900
立替金	9,988	工事損失引当金	540,058
その他流動資産	76,872	その他流動負債	6,461
貸倒引当金	43,862		
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,854,432</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,550,346</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>12,582,732</b>	長期借入金	846,000
建物・構築物	2,783,028	長期リース債務	57,710
機械・運搬具	8,552	退職給付引当金	2,005,276
工具器具・備品	70,669	役員退職慰労引当金	187,800
土地	5,562,134	再評価に係る繰延税金負債	1,205,776
信託土地	4,080,000	固定資産撤去費用引当金	10,874
リース資産	78,347	その他固定負債	236,907
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>239,241</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>20,919,149</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>10,032,457</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>20,756,000</b>
投資有価証券	7,124,483	<b>資 本 金</b>	<b>1,950,000</b>
関係会社株	155,768	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,560,000</b>
長期貸付金	119,330	資本準備金	1,560,000
破産更正債権等	1,161	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>17,246,000</b>
長期前払費用	3,149	利益準備金	487,500
長期差入保証金	1,693,676	その他利益剰余金	16,758,500
長期繰延税金資産	515,535	買換資産積立金	437,146
その他投資等	712,775	別途積立金	14,080,196
貸倒引当金	293,423	繰越利益剰余金	2,241,157
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,683,996</b>
		その他有価証券評価差額金	926,469
		土地再評価差額金	1,757,526
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>23,439,996</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>44,359,146</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>44,359,146</b>

# 第 1 3 7 期 損 益 計 算 書

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
<b>売上高</b>		
完成工事高	35,898,194	
不動産賃貸収入	586,864	
兼業事業売上高	24,356	36,509,415
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	31,294,211	
不動産賃貸費用	367,025	
兼業事業売上原価	18,443	31,679,681
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,603,982	
不動産賃貸利益	219,839	
兼業事業売上益	5,912	4,829,734
<b>販売費及び一般管理費</b>		3,785,584
<b>営業利益</b>		1,044,149
<b>営業外収益</b>		
受取利息配当金	188,290	
投資有価証券売却益	18,994	
生命保険金	78,062	
その他営業外収益	60,882	346,231
<b>営業外費用</b>		
支払利息	107,400	
投資有価証券売却損	277	
デリバティブ評価損	18,543	
その他営業外費用	2,365	128,586
<b>経常利益</b>		1,261,794
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入益	60,201	
固定資産売却益	5,011	
株式割当益	92,628	
その他特別利益	7,496	165,336
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	9,927	
固定資産除却損	1,038	
貸倒損	1,514	
投資有価証券評価損	564,131	
その他投資等評価損	2,800	
貸倒引当金繰入額	900	
その他特別損失	12,782	593,093
<b>税引前当期純利益</b>		834,037
法人税、住民税及び事業税		36,609
法人税等調整額		289,729
<b>当期純利益</b>		507,698

## 個 別 注 記 表

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日

### 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券は次の評価によっている。

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社及び関連会社	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額は全部資本直入法による)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産は次の評価によっている。

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 固定資産の減価償却方法は法人税法に規定する方法によっている。

有形固定資産(リース資産を除く)	定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。	
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	
リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)	
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法	

(2) 繰延資産のうち、開発費については毎期均等額(5年)を償却し、その他の繰延資産については支出時に全額費用として処理している。

#### 3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金は完成工事の瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績等を勘案して見積った額を計上している。
- (3) 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失に備えるため、期末手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて翌年度から費用処理している。
- (5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (6) 役員賞与引当金は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。
- (7) 固定資産撤去費用引当金は、将来の固定資産撤去に伴う費用の発生に備えるため、その撤去費用見込額を計上している。

#### 4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(重要性の乏しい小額工事は除く)については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を採用している。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性が乏しい小額リース資産等については、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。

(2) 消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

(3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

### (4) 土地再評価法

土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より363,757千円上回っている。

### (5) 会計方針の変更

#### 資産除去債務の計上基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

当事業年度末では、資産除去債務は計上していないため、損益に与える影響はない。

## 貸借対照表等に関する注記

- |  |              |
|--|--------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額   | 6,346,783 千円 |
| 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係わる未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。<br>なお、当該工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額は21,271千円である。 |              |
| 3 関係会社に対する債権・債務  |              |
| 関係会社に対する短期金銭債権   | 281,804 千円   |
| 関係会社に対する長期金銭債権   | 1,505,280 千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務   | 4,062,778 千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務   | 57,641 千円    |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、工事損失引当金・投資有価証券評価損・退職給付引当金損金算入超過等の計上によるものである。

繰延税金負債の発生の主な原因は、工事損失引当金・完成工事補償引当金・退職給付引当金損金算入超過等の計上によるものである。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1 1株当たりの純資産額  | 1,202円05銭 |
| 2 1株当たりの当期純利益 | 26円03銭    |